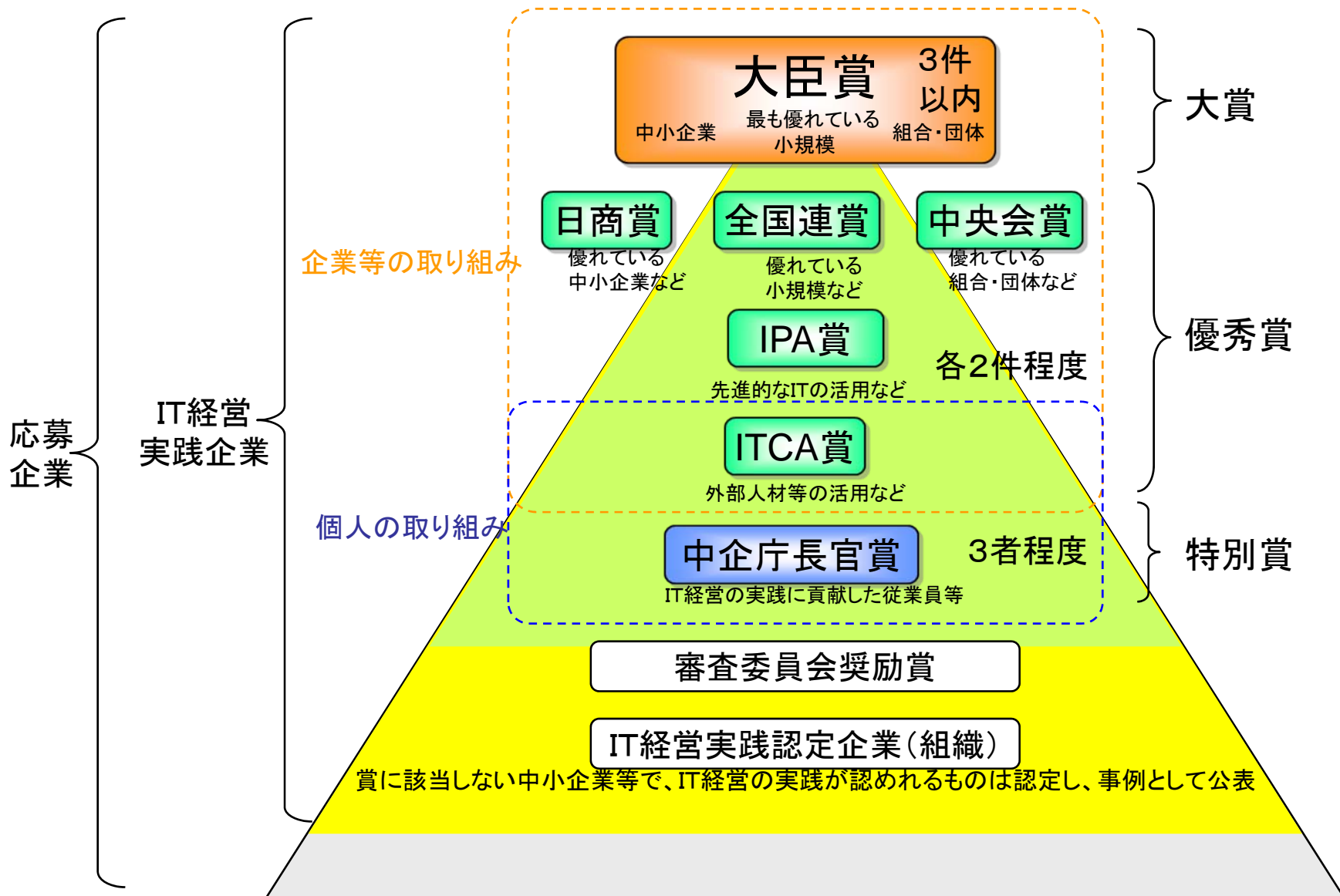


# 中小企業IT経営力大賞 イメージ図



# 四国・中国地区の中小企業IT経営実践認定企業・組織

株式会社 ヤマダ	中国	岡山県
株式会社 大協組	中国	鳥取県
株式会社 ミヨシ産業	中国	鳥取県
株式会社 ヤマサキ	中国	広島県
ベンダ工業株式会社	中国	広島県
深江特殊鋼株式会社	中国	広島県
株式会社 山陽鉄工	中国	広島県
株式会社 スタジオアイ	中国	広島県
株式会社 弘木技研	中国	山口県
一光電機株式会社	四国	香川県
株式会社 アオヤマ	四国	香川県
株式会社 ヒラノファステック	四国	徳島県
株式会社 高橋ふとん店	四国	徳島県
遠赤青汁株式会社	四国	愛媛県
株式会社 山本製作所(金型事業所)	四国	愛媛県
四国管財株式会社	四国	高知県
富士製紙企業組合	四国	徳島県
愛媛旅行業協同組合	四国	愛媛県
松山中央青果商業協同組合	四国	愛媛県

# 【中小企業IT経営力大賞応募事例としての留意点】

## IT経営実践事例としての基本的要件

- IT経営とは、ITを活用して、経営の望む姿やあるべき姿の実現に取り組むこと。
- IT活用による経営への貢献度合が顕著でわかりやすい事例であること。
- 自らの企業経営や組織運営の取り組み事例であること。

## 望ましいIT経営の応募事例

○IT活用の効果が、経営成果の実現にどのようにつながったかが明確であること

1) 経営課題のとらえ方が適切であること

- ・経営課題から業務課題、課題解決の方策、IT活用という展開がわかりやすいこと
- ・課題の捉え方が限定的である場合はIT経営としての評価は難しい

例えば、HPの作成やWEB利用による販路拡大というレベルで留まっている場合

2) IT活用による情報共有が全社レベルで実現できていること

- ・IT活用のステージ3以上が目安(IT経営ポータルサイト参照)
- ・業務処理間や部門間での情報共有によるIT活用効果が実現できていること

## IT経営としての評価が困難な応募事例

- 以下のような場合は、IT経営の取組みとはみなされない
  - ・特定のソフトを利用したビジネスモデルの紹介が中心の場合
  - ・自社製品・サービスのPRが主体となっている場合
  
- 以下のような場合には、適切な評価ができない
  - ・IT経営実践の成果が数値化されておらず、具体性に乏しい場合
  - ・記載のない項目がある、記載内容が不足しているなど、情報を読み取れない場合
  
- 以下のような場合には、成果が認められない
  - ・実現成果が目標値主体の場合。(時期尚早と見受けられる)
  - ・経常利益のマイナスが継続している場合。